



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日
東

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所
 コード番号 9252 URL <http://lomgrp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 望
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 市川 康平 (TEL) 050-5491-1029
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画の配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	6,544	—	△32	—	△30	—	△54	—
2021年11月期	8,318	15.2	216	276.5	249	290.4	159	720.3
(注) 包括利益	2022年8月期		△54百万円(—%)		2021年11月期		159百万円(720.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△20.20	—	△4.6	△1.0	△0.5
2021年11月期	62.06	58.03	15.6	10.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 —百万円 2021年11月期 —百万円

(注) 2022年8月期は決算期変更に伴い9ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,023	1,119	37.0	417.39
2021年11月期	2,786	1,237	44.4	452.71

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,119百万円 2021年11月期 1,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△284	69	83	1,110
2021年11月期	297	79	227	1,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,600	—	60	—	60	—	40	—	14.58

(注) 1. 2022年8月期は決算期変更に伴い9ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

2. 当社グループは年次での業績管理を行うことといたしましたので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社ブロードバンドコネクション、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	2,743,118株	2021年11月期	2,732,418株
② 期末自己株式数	2022年8月期	60,000株	2021年11月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	2,696,580株	2021年11月期	2,565,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,511	—	69	—	94	—	43	—
2021年11月期	4,808	15.6	26	△69.0	94	—	72	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	16.17		15.72					
2021年11月期	28.18		26.34					

(注) 2022年8月期は決算期変更に伴い9ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,462	1,136	46.2	423.51
2021年11月期	2,102	1,155	54.9	422.83

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,136百万円 2021年11月期 1,155百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,300	—	50	—	30	—	10.94

(注) 1. 2022年8月期は決算期変更に伴い9ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社グループは年次での業績管理を行うことといたしましたので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

当社は当連結会計年度より決算期を11月期から8月期に変更いたしました。それにより、当連結会計年度は9カ月の変則決算となるため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による厳しい状況が緩和されつつあり、徐々に持ち直しの動きが続きました。

一方で、ウクライナ情勢等による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や供給面での制約、エネルギー資源の高騰、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに注視が必要な状況で推移しており、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループの経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等は、売上高、営業利益及び経常利益に加え、サービス流通数(新規顧客獲得数)の増加を重要な経営指標としており、当連結会計年度においてはサービス流通数が155,068件となりました。当連結会計年度の業績は、売上高6,544,460千円、営業損失は32,261千円、経常損失は30,070千円、親会社株主に帰属する当期純損失は54,468千円となりました。なお、当社グループはラストワンマイル事業(注)の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注)ラストワンマイル事業とは、顧客にとって「最高のサービス」を「必要なタイミング」で「最適な方法」によって届けることを追求する事業です。現在は消費活動が活発になる新生活マーケットをメインターゲットとし、顧客と直接コミュニケーションがとれるインサイドセールス(電話、Web会議、メール等を活用した内勤型の営業活動)を軸に事業を展開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,023,801千円となり、前連結会計年度末より237,753千円増加しました。これは主に、現金及び預金が130,554千円減少したものの、自社サービス顧客数の増加により売掛金が247,196千円が増加、流動資産のその他が107,824千円増加、繰延税金資産が13,507千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,903,890千円となり、前連結会計年度末に比べ354,846千円増加しました。これは主に、自社サービス顧客数の増加に伴いサービス提供事業者へ支払う仕入原価の未払金が93,457千円増加、短期借入金が75,000千円増加、1年内返済予定の長期借入金が55,076千円増加、長期借入金が157,433千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,119,911千円となり、前連結会計年度末に比べ117,093千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少54,468千円、自己株式の取得による自己株式の増加66,443千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ130,554千円減少し、1,110,852千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純損失33,923千円、売上債権の増加額236,861千円、未払消費税等の減少額47,159千円、法人税等の支払額133,301千円等により284,395千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入66,816千円等

により、69,898千円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出125,491千円、自己株式の取得による支出66,443千円等により83,943千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による厳しい状況が緩和されつつあり、徐々に持ち直しの動きが続きました。

一方で、ウクライナ情勢等による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や供給面での制約、エネルギー資源の高騰、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに注視が必要な状況で推移しており、依然として先行きが不透明な状況であります。

2023年8月期の連結業績の見通しは連結売上高8,600百万円、連結営業利益60百万円、連結経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点で当社グループの業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,408	1,140,854
売掛金	1,093,454	1,340,651
商品	10,202	9,458
貯蔵品	7,964	5,238
その他	76,757	184,581
貸倒引当金	△5,943	△20,226
流動資産合計	2,453,843	2,660,557
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	88,575	84,386
その他	39,072	46,053
減価償却累計額	△52,559	△62,887
有形固定資産合計	75,089	67,552
無形固定資産		
のれん	34,083	41,383
顧客関連資産	118,999	104,530
その他	8,769	8,076
無形固定資産合計	161,852	153,990
投資その他の資産		
敷金及び保証金	83,203	89,519
繰延税金資産	16,098	29,606
その他	2,834	52,698
貸倒引当金	△6,874	△30,123
投資その他の資産合計	95,262	141,700
固定資産合計	332,204	363,244
資産合計	2,786,048	3,023,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	125,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	136,566	191,642
未払金	697,181	790,639
未払費用	118,962	116,275
未払法人税等	85,179	25,265
未払消費税等	59,304	16,125
資産除去債務	3,162	4,794
販売促進引当金	7,993	—
解約調整引当金	70,245	—
返金負債	—	165,936
その他	36,285	38,822
流動負債合計	1,339,880	1,549,500
固定負債		
長期借入金	177,077	334,510
繰延税金負債	2,648	—
資産除去債務	19,403	19,879
その他	10,034	—
固定負債合計	209,162	354,389
負債合計	1,549,043	1,903,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,684	340,594
資本剰余金	313,467	315,377
利益剰余金	584,852	530,383
自己株式	—	△66,443
株主資本合計	1,237,004	1,119,911
純資産合計	1,237,004	1,119,911
負債純資産合計	2,786,048	3,023,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	8,318,439	6,544,460
売上原価	3,084,284	2,573,068
売上総利益	5,234,154	3,971,391
販売費及び一般管理費	5,017,336	4,003,653
営業利益又は営業損失(△)	216,818	△32,261
営業外収益		
受取利息	10	10
助成金収入	4,292	2,130
受取遅延損害金	1,175	1,325
利子補給金	—	1,712
保険解約返戻金	30,530	—
その他	1,374	498
営業外収益合計	37,382	5,679
営業外費用		
支払利息	4,707	3,487
営業外費用合計	4,707	3,487
経常利益又は経常損失(△)	249,494	△30,070
特別損失		
投資有価証券評価損	449	—
固定資産除売却損	4,971	3,853
特別損失合計	5,421	3,853
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	244,072	△33,923
法人税、住民税及び事業税	99,007	33,625
法人税等調整額	△14,152	△13,079
法人税等合計	84,855	20,545
当期純利益又は当期純損失(△)	159,216	△54,468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	159,216	△54,468

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	159,216	△54,468
包括利益	159,216	△54,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,216	△54,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	238,000	179,380	425,635	△34,560	808,456	808,456
当期変動額						
新株の発行	100,684	100,684			201,369	201,369
親会社株主に帰属する当期純利益			159,216		159,216	159,216
自己株式の処分		33,402		34,560	67,962	67,962
当期変動額合計	100,684	134,087	159,216	34,560	428,548	428,548
当期末残高	338,684	313,467	584,852	—	1,237,004	1,237,004

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	338,684	313,467	584,852	—	1,237,004	1,237,004
当期変動額						
新株の発行	1,909	1,909			3,818	3,818
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△54,468		△54,468	△54,468
自己株式の取得				△66,443	△66,443	△66,443
当期変動額合計	1,909	1,909	△54,468	△66,443	△117,093	△117,093
当期末残高	340,594	315,377	530,383	△66,443	1,119,911	1,119,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	244,072	△33,923
減価償却費	41,402	31,154
のれん償却額	22,877	15,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,521	30,458
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	4,707	3,487
売上債権の増減額(△は増加)	△229,604	△236,861
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,429	3,469
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△457	—
解約調整引当金の増減額(△は減少)	41,511	—
投資有価証券評価損益(△は益)	449	—
固定資産除売却損	4,971	3,853
前払費用の増減額(△は増加)	△1,699	△9,535
未払金の増減額(△は減少)	175,832	72,109
未払費用の増減額(△は減少)	△1,320	△21,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,723	△47,159
返金負債の増減額(△は減少)	—	84,476
その他	△8,694	△43,116
小計	309,856	△147,500
利息及び配当金の受取額	52	10
利息の支払額	△4,710	△3,605
法人税等の支払額	△29,831	△133,301
法人税等の還付額	22,281	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,648	△284,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,278	△1,160
無形固定資産の取得による支出	△370	—
資産除去債務の履行による支出	△5,730	△989
定期預金の預入による支出	△30,002	—
定期預金の払戻による収入	30,001	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,950
敷金及び保証金の回収による収入	17,694	9,182
保険積立金の解約による収入	70,726	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	66,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,041	69,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	△25,000
長期借入れによる収入	140,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△163,500	△125,491
株式の発行による収入	201,369	3,818
自己株式の取得による支出	—	△66,443
自己株式の処分による収入	67,962	—
その他	△3,817	△2,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,014	83,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,705	△130,554
現金及び現金同等物の期首残高	637,700	1,241,406
現金及び現金同等物の期末残高	1,241,406	1,110,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売促進引当金繰入額及び解約調整引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が971,425千円、売上総利益が180,218千円減少しておりますが、売上原価が791,207千円、販売費及び一般管理費が180,218千円減少しているため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」及び「解約調整引当金」は、「流動負債」の「返金負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社まるっとチェンジ及び株式会社ITサポートを吸収合併することを決議し、2022年9月1日に吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

当時企業の名称 株式会社ラストワンマイル

事業内容 サービス業

(吸収合併消滅会社)

当事企業の名称 株式会社まるっとチェンジ

事業内容 サービス業

当事企業の名称 株式会社ITサポート

事業内容 サービス業

(2)企業結合日

2022年9月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社まるっとチェンジ及び株式会社ITサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社ラストワンマイル

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける組織効率の向上を目的として本合併を行いました。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ラストワンマイル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	452.71円	417.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	62.06円	△20.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58.03円	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2021年11月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	159,216	△54,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	159,216	△54,468
普通株式の期中平均株式数(株)	2,565,439	2,696,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	178,426	－
(うち新株予約権(株))	178,426	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－